

○神石高原町一時預かり事業実施要綱

平成20年3月24日

告示第27号

(趣旨)

第1条 この告示は、一時預かり事業（以下「事業」という。）を実施するために必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 常日頃、保育所を利用していない家庭においても、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第6条に規定する保護者（以下「保護者」という。）の疾病や災害等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。また、核家族化の進行や地域の子育て力が低下する中で、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされている。こうした保育需要に対応するため、保育所において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。

(事業内容)

第3条 事業内容は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 保護者の病気や出産、職探し、災害などのために、一時的に家庭で保育が困難となった児童の預かり
- (2) 育児疲れによる保護者の心理的・肉体的負担の解消等及びその他の事由により緊急・一時的に保育が必要となった児童の預かり

(対象児童)

第4条 事業の対象となる児童は、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった就学前児童とする。

(事業の実施施設)

第5条 事業の実施施設は、あらかじめ町長が指定した保育所（以下「指定保育所」という。）とする。

(対象児童の年齢及び定員)

第6条 事業の対象となる児童の年齢は、指定保育所での受入可能な年齢とし、1日当たりの利用人員については、広島県児童福祉施設の整備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年広島県条例第3号）の範囲内とし、法第24条の規定により保育の実施を受けている児童の処遇が低下しないよう、指定保育所において受入可能児童数を設定するものとする。

(利用の申込み)

第7条 事業を利用しようとする児童の保護者（以下「申請者」という。）は、一時預かり申込書（様式第1号。以下「申込書」という。）をあらかじめ町

長へ提出しなければならない。ただし、緊急を要し、事前に申込書を提出できないときは、事後速やかに提出するものとする。

（利用の承諾）

第8条 町長は、前条に規定する申込みがあった場合は速やかにその内容を審査し、預かる必要があると認めたときは、一時預かり承諾書（様式第2号）により申請者に通知するものとする。

（利用の不承諾）

第9条 町長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用を承諾しないものとし、一時預かり不承諾通知書（様式第3号）により申請者に通知するものとする。

- （1） 利用を希望する児童が伝染性疾患を有するとき。
- （2） 指定保育所の受入可能児童数を超えるとき。
- （3） 指定保育所の行事等で事業の実施が不可能なとき。
- （4） その他町長が保育上不適当と認めるとき。

（一時預かり児童名簿）

第10条 町長は、第8条の規定により利用を承諾した児童（以下「利用児童」という。）を、一時預かり児童名簿（様式第4号）に記載するものとする。

（保育時間）

第11条 事業の保育時間は、指定保育所の通常の開設日における保育時間の範囲内とする。

（保育内容等）

第12条 事業の保育内容は、法第24条の規定による利用児童（以下「一般利用児童」という。）に準ずるものとし、利用児童のみの混合保育を原則としながらも、必要に応じて一般利用児童との交流保育を行うことができるものとする。

（利用料の徴収）

第13条 町長は、利用児童の保護者から、一時預かり事業利用料として、別表に定める額を保育終了日に徴収する。

2 別表に定める利用料は、消費税及び地方消費税に相当する額を含むものとする。

（書類の整備）

第14条 指定保育所は、利用児童の家庭等の状況及び入所期間中の保育の経過を記載する帳簿等を備えなければならない。

（委任）

第15条 この告示に定めるもののほか必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この告示は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月30日告示第56号）

この告示は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成25年2月26日告示第9号）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（平成26年3月28日告示第42号）

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月2日告示第15号）

（施行期日）

- 1 この告示は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の施行の日（平成28年4月1日）から施行する。

（経過措置）

- 2 行政庁の処分その他の行為又は不作為についての不服申立てに関する手続であってこの告示の施行前にされた行政庁の処分その他の行為又はこの告示の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為に係るものについては、なお従前の例による。
- 3 この告示の施行の際、第1条の規定による改正前の神石高原町住民実態調査実施要綱、第2条の規定による改正前の神石高原かがやきネットの音声告知端末及びデータ放送に関する運用規程、第3条の規定による改正前の神石高原町開業支援補助金交付要綱、第4条の規定による改正前の神石高原町町有林樹木無償譲渡事業実施要綱、第5条の規定による改正前の神石高原町住宅取得促進奨励金交付要綱、第6条の規定による改正前の神石高原町住宅建築事業費補助金交付要綱、第7条の規定による改正前の神石高原町空き家及び住宅改修補助金交付要綱、第8条の規定による改正前の神石高原町新婚定住祝い金支給要綱、第9条の規定による改正前の神石高原町結婚仲人報奨金支給要綱、第10条の規定による改正前の神石高原町子育て支援小学校入学祝い金支給要綱、第11条の規定による改正前の情報通信基盤整備事業費補助金交付要綱、第12条の規定による改正前の神石高原町女性特有のがん検診推進事業実施要綱、第13条の規定による改正前の神石高原町大腸がん検診推進事業実施要綱、第14条の規定による改正前の神石高原町新型インフルエンザ（A/H1N1）ワクチン接種の実費負担に係る費用助成事業実施要綱、第15条の規定による改正前の神石高原町一時預かり事業実施要綱、第16条の規定による改正前の神石高原町元気の源応援事業実施要綱、第17条の規定による改正前の神石高原町未熟児養育医療実施要綱、第18条の規定による改正前の神石高原町妊産婦・乳幼児健康診査実施要綱、第19条の規定による改正前の神石高原町幼児・児童等インフルエンザ予防接種費補助金交

付要綱、第 20 条の規定による改正前の神石高原町母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、第 21 条の規定による改正前の神石高原町被虐待児受入加算費の認定等事務処理要領、第 22 条の規定による改正前の神石高原町高齢者肺炎球菌予防接種費助成事業実施要綱、第 23 条の規定による改正前の神石高原町進行性筋萎縮症者療養等給付要綱、第 24 条の規定による改正前の神石高原町支援費支給等事務処理要綱、第 25 条の規定による改正前の神石高原町軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱、第 26 条の規定による改正前の神石高原町障害者等日常生活用具給付事業実施要綱、第 27 条の規定による改正前の神石高原町身体障害者自動車運転免許取得費給付事業実施要綱、第 28 条の規定による改正前の神石高原町身体障害者自動車改造費給付事業実施要綱、第 29 条の規定による改正前の神石高原町在宅心身障害者就労継続支援施設等通所費補助金支給要綱、第 30 条の規定による改正前の多子軽減措置に伴う償還払いによる障害児通所給付費支給要綱、第 31 条の規定による改正前の神石高原町要介護等認定者に対する障害者控除対象者認定書交付要綱、第 32 条の規定による改正前の神石高原町介護職員初任者研修受講支援事業実施要綱、第 33 条の規定による改正前の神石高原町生ゴミ処理器設置補助金交付要綱、第 34 条の規定による改正前の神石高原町雨水利用タンク設置費助成金交付要綱、第 35 条の規定による改正前の神石高原町林地開発許可制度事務処理要領、第 37 条の規定による改正前の神石高原町雇用促進奨励助成金交付要綱、第 38 条の規定による改正前の神石高原町起業家雇用奨励助成金交付要綱、第 39 条の規定による改正前の神石高原町新規学卒者雇用奨励助成金交付要綱、第 40 条の規定による改正前の神石高原町中小企業融資利子補給金交付事業補給金交付要綱、第 41 条の規定による改正前の神石高原町採石法施行事務取扱要領及び第 42 条の規定による改正前の神石高原町土地改良事業関係異議申出事務取扱要領に規定する様式による用紙で、現に残存するものは、当分の間、所要の修正を加え、なお使用することができる。

別表（第 13 条関係）

一時預かり事業利用料

世帯区分	年齢区分	
	3 歳未満児	3 歳以上児
生活保護世帯	0 円	0 円
生活保護世帯以外の世帯 （4 時間を超える利用）	3, 0 0 0 円	2, 0 0 0 円
生活保護世帯以外の世帯	1, 5 0 0 円	1, 0 0 0 円

(4 時間以内の利用)		
兄弟姉妹で同日同時間帯を利用する場合は、最年長児が全額その他の児童は半額とする。 利用児童の利用料は、4 月 1 日満年齢の年齢区分の金額とする。		

様式第 1 号(第 7 条関係)

一 時 預 か り 申 込 書

年 月 日

神石高原町長 様

保護者 住所
氏名 (印)
(児童との続柄)
電話番号 —

つぎのとおり一時預かりを申し込みます。なお、利用料算定のため、私の世帯に係る税関係の調査を実施することに同意します。

ふ り が な 児 童 名	年 月 日生 男・女			
住 所				
世 帯 の 状 況	名 前	続 柄	名 前	続 柄
一 時 預 か り 希 望 期 間	年 月 日～ 時 分～	年 月 日 時 分	4時間を超える利用日数 日	
			4時間以内の利用日数 日	
一 時 預 か り を 必 要 と す る 理 由	(1) 保護者の病気や出産、職探し、災害などのために、一時的に家庭で 保育が困難となったため (2) 育児疲れによる保護者の心理的・肉体的負担の解消等及びその他の 事由により、緊急・一時的に保育が必要となるため			
保 育 所 名	保育所			
緊 急 連 絡 先	電話番号() —			
連 絡 事 項 な ど				

様式第 2 号(第 8 条関係)

一 時 預 か り 承 諾 書

年 月 日

様

神石高原町長

年 月 日付けで申込みのありました一時預かり事業の利用については、次のとおり承諾します。

ふ り が な 児 童 名	年 月 日生 男・女		
住 所			
保 育 所 名	保育所		
一 時 預 か り 実 施 期 間	年 月 日～ 時 分～	年 月 日 時 分	4時間を超える利用日数 日
			4時間以内の利用日数 日
利 用 料	円		
	利用料は利用形態及び利用児童の4月1日満年齢により決定します。		
	世 帯 区 分	3歳未満児	3歳以上児
	4時間を超える利用	3,000 円	2,000 円
	4時間以内の利用	1,500 円	1,000 円
	兄弟姉妹で同日同時間帯に利用する場合は、最年長児が全額その他の児童は半額となります。 生活保護世帯は無料となります。		
備 考			

様式第3号(第9条関係)

一 時 預 か り 不 承 諾 通 知 書

年 月 日

様

神石高原町長

年 月 日付けで申込みのありました一時預かり事業の利用については、
次の理由により承諾できませんので通知いたします。

ふ り が な 児 童 名	年 月 日生 男・女
住 所	
理 由	(1) 児童が伝染性疾患を有しているため (2) 指定保育所の受入可能児童数を超えるため (3) 指定保育所の行事等で事業に実施ができないため (4) その他 <div></div>

[illegible][illegible][illegible][illegible]

様式第 1 号 (第 7 条関係)

様式第 2 号 (第 8 条関係)

様式第 3 号 (第 9 条関係)

様式第 4 号 (第 1 0 条関係)